

総合評価落札方式における留意点について (Q&A)

平成29年11月30日

奈良県 県土マネジメント部

Q1 評価(審査)の考え方を教えてください。

A1 落札者決定基準に記載している「適切である」とは
現地の現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて、設計図面及び仕様書等に示された内容について、同等以上と認められるものとしています。
個々の提案内容については、「**与条件との整合性**」、「**実施の確実性**」、「**施工上の工夫**」、「**具体的な根拠及び効果**」等の着目点より、「**優れた工夫**」、「**工夫**」「**上記には該当しない**」の3段階(標準型①は「**特に優れた工夫**」を加えた4段階)で評価しています。

Q2 欠格になるのはどのような場合ですか？

A2 欠格になる場合は、下記事例によることが多く見受けられます。

- ・工事名・工事番号が**適正でない**(未記載、誤記)場合
- ・会社名が**記載されていない**場合や**押印がない**場合
- ・提出期限までに**提出されない**場合
- ・提出書類の様式が**一部でも不足している**場合
- ・配置予定技術者の氏名が**一人も記載されていない**場合
- ・施工計画の記載内容が**適正でない**(未記載及び**技術提案内容が入札参加者独自の提案でない**ことを確認した場合を含む)場合、又は提案を求める事項が**1つでも欠落している**場合
- ・当該工事の工事条件に**合致していない内容が含まれている**場合
(実施しない工種、無関係な地名などに関する記述)

Q3 技術提案書(様式7)の提出日付はいつにすればよいですか？また押印は必要ですか？

A3 提出の日付は、実際に郵送する日付としてください。
技術提案書の締切日以降にはしないで下さい。

押印は必要です。押印がない場合は、技術提案書の提出者が特定できないため、**欠格**とします。

Q4 様式9の工事成績評定点の添付資料がありません。
どうすればよいですか？

A4 工事成績評定点については、**県のデータベースで評価**していますが、毎年6月1日以降に公告された工事に初めて参加する時のみ、工事成績評定通知書の写しを提出して頂き、データベースと突合し、確認します。
よって、工事成績評定通知書を紛失された場合は、**再発行を技術管理課、もしくは該当事務所に請求**してください。

Q5 今年度(H29年7月)に国土交通省近畿地方整備局からの表彰を受けた場合、加対象となるのでしょうか？

A5 適用期間は『**H24.4.1～H29.3.31までに完成引渡が完了した工事で公告日の前日までに表彰を受けたもの**』としているため、表彰後に公告された工事で加対象となります。なお、奈良県の表彰についても同様です。
提案時には、入札公告・入札説明書・落札者決定基準等をよく確認してください。

なお、平成22年度から表彰の対象を、**発注工事と同一発注分野に限定**しましたので、ご注意ください。発注分野は、**表彰時の工事名で判断**しますが、**コリンズ登録書等、工事内容がわかる書類も添付**してください。

また、平成26年度から、**一般土木等、さく井、PC橋、鋼橋については奈良県表彰のみ**としていますので、ご注意ください。

Q6 配置予定技術者の実績で、国、特殊法人等、公共法人とありますが、阪神高速道路株式会社や都市再生機構の発注工事は対象となりますか？

A6 全ての標準型(WTOは除く)・簡易型の工事の落札者決定基準において、『**特殊法人等**』と『**公共法人**』も対象としていますので、添付資料で確認できれば加点しています。

『特殊法人等』とは

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による

主な例:旧道路公団、旧住都公団、旧水資源公団

『公共法人』とは

法人税法第二条第五項に規定する別表第一による

主な例:国立大学法人、地方独立行政法人、地方公社、下水道事業団、土地改良区

※現在上記法人であっても、国の直轄機関であった期間に竣工・引渡が完了している場合は、国発注として評価します(奈良県立医科大学も同様)。

Q7 過去の工事で同種工事になりうる現場代理人として配置していましたが、その工事完了後に監理技術者資格を取得しました。加点対象となりますか？

A7 加点対象となりません。

平成22年度より現場代理人は、工期の完了日からさかのぼり、**1/2以上の期間の配置を要件**として付加していますので、ご注意ください。

なお、工場製作を含む工事の場合は、現地施工期間の1/2以上とします。

Q8 過去の工事で同種工事になりうる現場代理人として配置していましたが、その工期中に監理技術者資格を取得しました。加点対象となりますか？

A8 現場代理人として配置され、その工期途中で監理技術者資格を取得し、その工期の完了日からさかのぼり、1/2以上の期間配置されていた場合は、加点対象となります。
ただし、監理技術者資格を取得した日が確認でき、かつ工期の1/2以上の期間配置されていたことが確認できる資料を添付して下さい。

Q9 配置予定技術者の能力で評価される同種工事は、どのように決められていますか？

A9 当該工事の主要な工種を、同種工事としています。
なお、主要な工種において、一定規模以上の施工経験を求める場合は、面積等の条件を付加しています。

(例) 今回発注工事が 車道舗装工2000㎡の場合
同種工事の工種は**車道舗装工**
面積等の付加条件は、1000㎡以上(舗装の場合)

よって、同種工事の要件は
1000㎡(表層・基層を合計しない)以上の車道舗装工

Q10 同種工事と判断できる資料(コリズ登録書、契約書、施工計画書、現場組織図の写し等)を添付してくださいとありますが、すべて必要でしょうか？

A10 同種工事の判断は、たとえ県発注工事であっても、**全て添付書類だけで行っています**ので、できるだけ詳細がわかる資料を整えてください。

コリズ登録書だけで、配置予定技術者の方に関する**下記内容(①～⑤)がすべて確認できれば、その他の資料は不要**です。

- ①その工事の発注者、工期
- ②その工事での役割(監理技術者、主任技術者、現場代理人)
- ③その工事に従事していた期間(**竣工時に従事していることが分かる**)
- ④同種工事で求めている工種及び施工数量
- ⑤**現場代理人として配置された工事**であれば、当該工事で**監理技術者になりうる資格を有していた者と確認できる資料**(監理技術者証の写しなど) 11

A10 つづき

なお、コリンズ登録書の表紙だけでは、**前述の内容を全て確認できません**ので、コリンズ登録書は、**登録時のものをすべて提出**するようにしてください。

また、コリンズ登録書だけで証明できない場合（受注時のコリンズ登録書など）は、**その工事のものとはっきりわかり、前述の内容が明確に分かる資料（下記参照）を追加**してください。

※追加資料の例

- ・建設工事請負契約書
（コリンズに工事番号がない場合、請負代金・工期が変更されている場合 など）
- ・金抜設計書
（コリンズに記載のない工種・数量を証明する場合 など）
- ・発注者が作成した図面
（コリンズに記載のない工種・数量を証明する場合 など）
- ・発注者が作成した数量計算書
（コリンズに記載のない工種・数量を証明する場合 など）
- ・施工計画書、現場組織図、主任技術者等選任届
（コリンズ登録がない工事において、役割を証明する場合 など）

ただし、証明に使える資料は、コリンズ登録書及び追加資料で、施工年度・事業名・路線河川名・工区名・工事番号 等が確認でき、同一工事の関連資料と判断できるもの（変更がある場合は最終のもの）に限ります。

Q11 配置予定技術者の同種工事の施工経験の項目において、
加点されていません。

A11 前述のとおり「同種工事の施工経験を証明する資料」が不足していると、施工経験と判断できず**評価されない場合**があります。特に、コリンズ登録書以外の資料で、工事での役割、従事期間、工種・施工数量を証明する**添付資料が一連のものと判断できない場合は評価されません**ので、注意してください。
なお、**評価はその都度提出された資料で行っています**。過去に一度評価された方でも、添付資料に相違があれば、再度評価されない場合があります。
また、平成28年6月1日以降の公告分より、評価対象期間については、過去15年間の評価対象期間に加え、「**公告日までに完成・引渡が完了した工事**」についても、評価対象となっています。その場合は、同種工事の**コリンズ竣工登録**または、**配置技術者の氏名、役割、従事期間等**がわかる発注者が発行した**施工証明書等**を添付してください。

Q12 コリズ登録書を添付しているのに、施工経験が認められませんでした。どうしてですか。

A12 前述のようにコリズ登録書の内容のみで、判断できなかったものと思われます。

また、**コリズ登録書が下記のような場合は、施工経験と認められません**ので、修正が必要です。

- ・主任(監理)技術者が同一工事に複数記載されており、誰がその工事の主たる技術者であったのか判断できない。
- ・工期延期に伴う変更登録時に、技術者の従事期間の修正を行わなかったため、工期と配置時期がずれており、竣工時に従事していたかどうか判断できない。
- ・コリズ登録書が、受注時、変更時などで、竣工時に従事していたかどうか判断できない。
- ・工事名(工事番号、施工箇所等も含む)が間違っ記載されており、その工事のものとは判断できない。
- ・工種名が適切でなく、求めている工種を確認できない。
- ・施工量が「一式」と記載されており、数量の確認ができない。

Q13 下水道設備工事における、システム設計技術者の施工経験が認められませんでした。どうしてですか。

A13 コリンズ登録書において、「システム設計技術者」として従事していたことや、同種工事で求めている工種及び数量等が確認できないと、施工経験と認められません。

そのため、コリンズ登録書において、「システム設計技術者」に関する情報（氏名、従事期間、役割（主たるシステム設計技術者として従事）など）の記載がない場合は、**配置技術者の氏名、役割、従事期間等がわかる施工計画書等**を添付してください。

または、システム設計技術者の氏名、役割、従事期間等がわかる**発注者が発行した施工証明書等**を添付してください。

なお、図面及び打合せ記録の押印のみ、または設計者として複数名記載されている場合は、主たるシステム設計技術者として従事していたことが確認できない為、評価できない場合があります。

Q14 配置予定技術者の施工経験が、証明資料の不足で加点されていません。提出前に不足書類がないか、事前審査してもらえませんか。

A14 配置予定技術者の施工経験等については、**総合評価審査委員会**で審査を行い決定しており、**個人の判断ではありません。**

事前審査は、受け付けた**窓口担当者個人の判断になり、**委員会の判断と言えないため、実施しておりません。

なお、同種工事の判断は、たとえ県発注工事であっても、**全て添付書類だけで行っています**ので、できるだけ詳細がわかる資料(前述)を添付してください。

Q15 配置予定技術者の施工経験について、県発注分は県でわかるのに、添付資料不足で加点されないのは、おかしいのではないですか。

A15 技術者によっては、国や他の地方公共団体での施工経験も評価対象としており、**すべての場合で公平を期すため、施工経験の評価は添付書類のみで行っています。**
また、県発注分であっても、県で内容を確実に把握できるものは、設計書等の保存期限である過去5年分に限られ、それ以前の分については、確実に内容を把握できるとは限りません。

Q16 災害協定の添付資料に以前に取得した証明書の写しを添付してもいいですか？

A16 公告日以降(公告日を含む)に取得されたものとしているため、公告日の前日以前に取得した証明書では加点の対象とはなりません。

また、証明書の写しの使用については、複数の工事が同時に公告される場合がありますので、認めていますが、「**原本**」は**技術提案書の提出期限の最も早いものに必ず添付してください。**

なお、**写しを添付される場合は、どの工事に原本を添付しているかを明記(様式の空欄で可)してください。**

また、原本を添付している工事名が記載されていても、**写しの添付がない場合は、加点の対象となりませんので、必ず写しも添付してください。**

Q17 企業の施工実績等で、評価されないのはどのような場合ですか？

A17 下記のような場合は、評価しませんのでご注意ください。

- ・「工事成績評定点」または「表彰」で**指定した期間以外**のもの
- ・配置予定技術者の実績で、コリンズ登録書、施工計画書、金抜設計書、発注図面などの**「添付資料」の不足**により確認できないもの
- ・災害協定の締結で**公告日以降の日付が確認できないもの**
など

Q18 企業の施工実績において、商号又は名称が変更となった場合はどうしたらいいですか？

A18 企業の施工実績において、商号又は名称が変更されている場合は、その施工実績を確認することができません。

そのため、企業合併等で商号又は名称が変更された場合は、商号又は名称の同一性が確認できる資料等(例えば、競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届書など)を添付してください。

Q19 各様式とそれに添付する資料は、どのようにとじたらいいのですか。

A19 入札説明書の「4技術提案書の作成等」及び「技術提案書等提出書様式7の注」に記載しているとおおり、**各様式に必要な書類はその様式ごとに添付されていないと評価できません。**

また、**様式のみをすべて一連でとじ、それとは別に資料のみを一連でとじて提出されている場合**がありますが、その場合、どの資料がどの様式の添付資料なのか適切に判断できないため、**評価されない場合**があります。

なお「育成型」において同種工事の施工実績証明資料を、企業と技術者で共用する場合、添付資料は「企業の施工実績(様式9-2)」に添付し「配置予定技術者の施工実績(様式12)」にその旨を記載して下さい。

Q20 添付資料簡素化について、具体的に教えてください。

A20 ・工事成績評定点(様式9)

工事成績評定点は、年度(6月1日以降公告、以下同じ) **当初の入札参加時のみ工事成績評定通知書を添付**して下さい。以後は技術提案審査結果通知書で県からお知らせした成績評定点(平均)を様式9に記載することで、工事成績評定通知書の添付を省略します。なお、平均値の算出は落札者決定基準に記載のとおり、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位として下さい。

また、**通知した平均点に疑義がある場合は、6月1日以降公告の最初の通知時に、速やかに技術管理課品質管理グループに問い合わせ**して下さい。

・工事表彰(様式10)

一般土木等、さく井、PC橋、鋼橋については、平成26年度より対象を奈良県表彰に限定したため、表彰状及び確認資料の添付は不要です。ただし、**近畿地方整備局など奈良県以外の表彰を使用する工事については、従前どおり、表彰状及び確認資料(コリンズ登録書等)の添付が必要**です。

A20 つづき1

・ISO認証取得(様式11)

認証取得を証明する登録書・付属書の写しは、**年度当初の入札参加時のみ写しを添付**して下さい。以後は、**写しを添付した工事の「公告日・工事名・工事番号」を様式11に記載**することで、「登録書・付属書の写し」の**添付を省略**します。

また、年度当初の参加が一般土木等で2回目が舗装の様に**工事種別が異なる場合でも、2回目以降は添付不要**とします。

なお、**認証の更新をした場合は、更新後最初の公告の工事に写しを添付**して下さい。

なお、「ISO 9001」及び「ISO 14001」は、現行規格が2015年版となっているため、「ISO 9001:2008年版」、「ISO 14001:2004年版」の認証については、**2018年9月14日までに2015年版に移行しないと、無効になります。**

認証の継続を計画している場合は、移行期間を確認のうえ、2015年版による認証への移行準備を進める必要があります。

A20 つづき2

- ・アスファルトプラントの所有(様式13)
個別所有しているアスファルトプラントの証明資料は、年度当初の入札参加時のみ添付して下さい。以後はプラントの稼働確認のため、**公告日以降の出荷伝票の写し(詳細が明確に確認できるもの)を添付して下さい。**
なお、**共同所有しているプラントについては、従来どおり毎回証明資料(共同所有証明書)を求めます**ので、ご留意下さい。

Q21 企業の施工実績等について、個々の内訳(評価調書)は、公表してもらえますか？

A21 自社については、開札録公開後に**面談による公表は可能**です。中止になった場合、辞退された場合も公表できます。ただし**「技術提案書審査通知書」**で入札参加が認められている場合に限ります。

必ず事前に連絡し、**自社の所属**が確認できるもの(監理技術者資格者証、社員証、健康保険証など、**顔写真付きで本人と確認できるもの**)を持参のうえ、技術管理課受付にお越しく下さい。

なお、**他社の内訳(評価調書)**については、**個人情報を含むため、非公表**としています。

総合評価のQ&A

Q22 技術評価点の1提案毎の評価結果を、公表してもらえますか？

A22 平成22年6月14日以降に公告した工事について、加点評価した提案は『○』で、加点評価とならなかった提案は『-』で表し、開札後に、各社一覧で開札録とともに公表しています。

なお、提案毎の個別の点数(1.5点または3.0点)および評価理由(非評価理由)については公表していません。

技術評価点内訳書公表例

入札者氏名	評価項目				企業の施工実績等	加算点計	技術評価点
	施工計画						
	品質管理		安全管理				
	提案1	提案2	提案1	提案2			
A 社	○	-	○	○	5.5	14.5	114.5
	3.0		6.0				
B 社	-	-	○	-	6.5	9.5	109.5
	0		3.0				
C 社	○	○	○	○	6.5	17.0	117.0
	6.0		4.5				
D 社	-	-	-	-	7.5	7.5	107.5
	0		0				

A22 つづき1

なお、平成23年6月13日以降に公告した工事については、評価しなかった提案の履行を免除したことから、審査通知書に新たな欄を加え、「○」と「－」を、入札の前に通知しています。

技術提案書審査通知書（例）

株式会社 ○○建設
代表取締役 ○○ 様

奈良県知事

貴社が提出された技術提案書等提出書に対し、総合評価審査委員会で、審査・評価をした結果、適正と認められるので、入札参加資格を再度確認のうえ技術提案書(下記の提案ごとの評価を参照)に基づく施工計画により入札してください。これに違反した場合は入札を無効とします。

公告日	平成23年6月15日
工事名	道路改良事業
工事番号	第 ○-△-× 号

23年度 に追加	施 工 計 画			
	品 質 管 理		施 工 管 理	
	提案1	提案2	提案1	提案2
	○	○	－	○

※評価された提案(上記表中の○)については、履行義務があります。

A22 つづき2

また、平成24年6月1日以降に公告した工事については、総合評価委員会で『複数提案』と判断された場合、審査通知書の施工計画欄に、「(複)」と記載しています。

技術提案書審査通知書（例）

株式会社 ○○建設
代表取締役 ○○ 様

奈良県知事

貴社が提出された技術提案書等提出書に対し、総合評価審査委員会で、審査・評価をした結果、適正と認められるので、入札参加資格を再度確認のうえ技術提案書(下記の提案ごとの評価を参照)に基づく施工計画により入札してください。これに違反した場合は入札を無効とします。

公告日	平成23年6月15日
工事名	道路改良事業
工事番号	第 ○-△-× 号

施 工 計 画			
品 質 管 理		施 工 管 理	
提案1	提案2	提案1	提案2
	(複)	-	○

24年度
から記載



※評価された提案(上記表中の○)については、履行義務があります。

Q23 技術提案書(様式8)の注意事項を削除して記載してもよいですか。また2枚目も本様式を使用して記載しなければいけませんか？

A23 注意事項は削除し、必要なら記載枠を拡大しても構いません。

2枚目として使用する場合は、**評価項目(評価内容は不要)、工事名・工事番号、会社名は、必ず記載してください。**
また、**注意書きをよく読んで記載してください。**

Q24 様式8に「具体的な提案内容」と「具体的な根拠及び効果」とありますが、何を記載すればよいのですか？

A24 「具体的な提案内容」には、「何のために何を実施するのか」、数量、規格、製品名、期間、場所、記載内容等を詳細に記載してください。詳細とは、提案内容が明確にわかることを言います。
また、「具体的な根拠及び効果」には、提案内容を記載しないで、提案内容に関する具体的な根拠と効果を記載してください。「具体的な根拠」とは、現地条件を踏まえた裏付けになる情報などを言います。
また「効果」には、実施することによりどのような効果が発揮できるのかを具体的に記載してください。

Q25 技術提案は、文書だけでなく、写真、図面、グラフなどを使って説明しても良いのですか。

A25 文書のみで説明が困難な場合、写真や図面を使用した方が明確に説明できる場合など、補足資料として**技術提案の「説明資料」欄に記載**してください。

「具体的な提案内容」を当該欄に記載せず、「**具体的な根拠及び効果**」欄や「**説明資料**」欄に記載した場合は、**評価対象外**となりますので、注意してください。

なお、図面を使用して説明する場合、**断面図や構造図のみでは実施範囲が不明、位置図(平面図)のみでは構造が不明**となり、評価されない場合がありますので、注意してください。

また「具体的な提案内容」と「説明資料」の記載内容が一致していない場合や、図等が鮮明でなく判断できない場合も、評価されない場合がありますので、注意して下さい。³¹

Q26 提案数を超過した場合や、枚数を超過した場合は、欠格となりますか？

A26 提案数を超過した場合は、欠格にはなりませんが**その評価項目の全ての提案が0点**となります（落札者決定基準に記載しています）。

また、1提案中に一体でない提案がある場合も、複数提案で提案数が超過したと判断し、**全ての提案が0点**となります。

枚数を超過した場合は、**超過したページに記載された提案は、審査・評価の対象となりません**。

制限枚数を超過して添付された参考資料も、審査・評価の対象となりませんので、**参考資料を添付する場合は、枚数（様式に記載しています）内に収めてください**。

Q27 「1提案中には、提案を1つのみ記載」となっていますが、その趣旨を教えてください。

A27 1提案中に、表題を設けることにより数多くの提案を箇条書きで羅列する提案が見受けられることもあり、**入札参加者の過度な競争とならないよう、また過剰な履行義務を課さないよう、**一体的でない複数の内容を含む提案を制限することとしています。

趣旨をご理解いただき、より良い工夫の提案をお願いします。

Q28 どのような提案は、複数提案と見なされるのですか。

A28 所定提案数の超過や、一体でない複数の内容を含む提案は複数提案で提案数が超過したと判断し、**当該評価項目の全ての提案を評価対象外(0点)**としています。

●所定の提案数を超過したもの

例 最大2提案(様式に記載しています)までとしているにもかかわらず、3提案以上記載されたもの

●1つの提案内に関連性のない内容が複数記載されており、一体と見なせる十分な説明がないもの

例1 ~のため下記提案を実施します。

- 1.〇〇を実施します。
- 2.◇◇を実施します。
- 3.××を実施します。 の様に箇条書きや表組の場合

例2 「~のため〇〇を実施します。また◇◇も実施します。」の様に、一体と見なせる関連性の説明が十分でないもの

A28 つづき

なお、一体的な提案とは、1つの提案内に「工夫A」と「工夫B」が含まれているとき、**双方の工夫に下記のような直接的な関係性がある場合**を言います。

- ① 工夫Aの効果を発現するために、工夫Bが必要である場合
- ② 工夫Aと工夫Bが同種の資材、機器等に関するものである場合
- ③ 工夫Aと工夫Bを、同じ時期、同じ場所で組み合わせて実施することにより、特定の対象に対して相乗効果の発現を図ることができる場合

など

「工夫A」と「工夫B」の間などに**直接的な繋がりが認められない（十分な説明がない）提案は、複数提案となります**ので、注意してください。

Q29 複数提案がどのようなものか、よく分かりません。

A29 奈良県の総合評価落札方式では、技術提案において工夫の組合せを認めていないわけではありませんが、どうしても一体と見なせない場合は、委員会で複数提案と判断しています。

品質管理、例えば「コンクリートのひび割れ防止」について言えば、工夫の実施目的、実施対象、実施時期、使用材料など、様々なアプローチの仕方があり、組合せのパターンも非常に多く考えられ、**提案内容履行の際に「過大な負担」となりがち**です。

そのため、品質管理に関しては、複数と判断する基準を細かく分け、受注後の負担をできるだけ軽減するように考えています。

これらのことから、**「品質管理」は複数提案になりやすい項目**と言えます。

A29 つづき

一方、「安全管理」や「施工管理(騒音対策・粉じん対策・濁水対策)」については、A24でも説明しているとおおり、効果を発揮するために組合せが必要なもの、組合せが同一の対象になされるもの、組合せにより相乗効果を発揮するものなど、**工夫に直接的な関連性があり、一体として機能する場合があります。**

そのため、これらに関しては、一概にどこからが一体でないで見なしにくいため、**複数提案になりにくい項目**と言えます。

なお、複数提案の判断はできるだけ最小限にとどめていますが、過去にいずれかの提案で複数と判断した内容については、公平性の観点から継続して複数提案としています。

Q30 提案書をカラー刷りにしても、審査時は白黒コピーしていると聞きましたが本当ですか？

A30 奈良県では**カラー刷りは、カラー複写して**審査しています。記載内容が白黒でも確認できる場合は、提案者の**経費節減**のためにも白黒で十分です。

カラー刷りにすることで**印象が良くなり、高い評価が得られるものではありません。**

なお、企業情報保護のため、複写した技術提案書は回収し、確実に廃棄しています。

また、平成23年度より**「具体的な提案内容」、「具体的な根拠及び効果」欄については10.5ポイント以上に限定**しています。「説明資料」欄も複写の都合上見えなくなる場合がありますので、あまり小さい文字はご遠慮ください。

Q31 現地の状況を理解して審査しているのでしょうか？

A31 総合評価審査委員会事務局(技術管理課)では、**設計図、特記仕様書、積算資料、写真、その他必要な資料**に基づき、複数の担当者により確認しています。

また、**土木事務所の担当者に聞き取り**、さらに情報が不足する場合は、**直接、現地状況を視察して確認**しています。

これらの現地状況の情報を踏まえ、総合評価審査委員会において、技術提案の審査を行っています。

Q32 評価項目・評価内容はどのように決めているのですか？

A32 評価項目・評価内容の素案は、**担当事務所と本庁事業担当課**が検討・作成しています。

その後、総合評価審査委員会事務局（技術管理課）でも検討し、ガイドラインでも掲載している手順を経て、決定しています。

Q33 評価内容の設定が細かくなってきているのは、どうしてですか。

A33 平成27年度から、評価内容の細分化を図ることにより、提案者の過度な負担を軽減、さらには、工事箇所ごとに異なる現場条件をより一層評価に反映できるものと考えています。

○評価内容の細分化の一例

(平成26年度)

- ・コンクリート構造物のひび割れを防止するための具体的な工夫を提案・実施する。



(平成27年度以降)

- ・コンクリート構造物のひび割れを防止するための具体的な工夫
(型枠の設置時からコンクリート打設完了時までの間における対策に限る)を提案・実施する。

Q34 提案に対する評価基準は、どうなっているのですか？

A34 評価基準は、**年度当初に総合評価審査委員会事務局（技術管理課）で決定**し、新年度説明会以降に公告した工事より適用、1年間運用しています。そのため、評価が変動することはありません。

なお、**年度途中で評価基準にない「新たな提案内容」が出された場合には、その都度、委員会で評価基準を決定し、その後はその基準に基づいて評価**します。

Q35 技術提案書の審査は恣意的に行われていませんか？

A35 審査・評価(案)作成及び総合評価審査委員会時は、恣意性を排除し、中立かつ公正な審査を適切に行うため、会社名が特定できないように、**匿名(A社、B社・・・、AA社、AB社・・・)**で行っています。

技術提案のヒアリングを行う場合も同様に、会社名等が特定できないよう配慮しています。

Q36 同じ「評価項目・評価内容」の複数の工事に、同じ内容の提案をしましたが、評価結果が異なっているのは、どうしてですか。

A36 技術提案の評価の際には、同じ「評価項目・評価内容」であっても、各工事毎に現地の条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて、設計図面及び仕様書等に示された内容に関し、**適切な提案となっているかどうかを評価**しています。

そのため、**同じ内容の提案であっても、現地の条件や工事内容により、評価は変わります。**

Q37 評価されなかった提案まで実施しないといけないのですか。

A37 平成23年6月13日以降公告分より、**評価しなかった「提案」に含まれる工夫は、履行義務がないこととし、技術提案書審査通知書に記載し、事前通知します**ので、入札金額を積算される際に反映してください。

ただし、技術提案の採否に関わらず、設計図書等で**実施義務があるものについては、従来どおり実施する必要があります**ので、施工計画書に盛り込むようにしてください。

A37 つづき

なお、採用されたにもかかわらず、施工計画書を作成する段階(当初契約直後)で、自己都合により実施しない場合は、**重大な契約違反となり、これにより契約の目的を達することができないと判断し、契約解除**となる場合があります。

- 例
- ・特殊な施工機械の使用を計画していたが、金額が合わず、または、空き機械が無くリースできなかった。
 - ・事前確認を怠り、地主が反対したため、借地できなかった。
 - ・材料メーカーの説明を鵜呑みにしたが、実際には使用できないことがわかった。
 - ・技術提案に記載している資材等の納入が遅れ、現地で採用できなかった。

Q38 国土交通省では、技術的ダンピング防止のため、オーバースペックによる技術提案を認めていないところもあると聞いているが、奈良県の場合はどうですか？

A38 **現状では、オーバースペック防止に対する規定を設けていません。**

今後、国土交通省や他府県の動向も参考に検討します。

なお、本来現地状況等を勘案して、必要であれば発注者側で計上すべき内容(交通誘導員に関する提案、コンクリートの配合に関する提案等)を技術提案の対象外とするなど、技術提案を求める範囲を限定したり、**複数提案を制限する**などの取り組みを行っています。

Q39 なぜ、配置技術者を途中交代させた場合、工事成績評定点が減点されるのですか。

A39 減点されるのは『技術提案書において、施工経験が評価され、加点された』配置技術者が途中交代する際に、**後任の配置技術者の能力・経験が同等以上となっていない場合**です。

本来、配置技術者については、交代前後において技術力が同等以上に確保されているとともに、工事の継続性、品質確保等に支障がないことが認められる必要があり、その配置技術者の能力・経験が、**施工実績として評価され落札された**のですから、配置技術者が交代する場合は、後任の方も同等以上の能力・経験をもった方を配置していただく必要があります。

Q40 技術提案が全く評価されていません。理由を教えてください。

A40 個別の理由について、**回答することは出来ません**。
参考に、評価できない事例を掲載します。

- ①「状況に応じ～」 「必要に応じ～」 「～した場合は～」 のような、**確実に実施するかどうか不明で曖昧な表現**を含んでいる場合（上記のような表現でなくとも、**提案全体として曖昧な表現になっている**場合も同じです）
- ②内容のみで**「具体的な根拠や効果」**が記載されていない場合、または判断できない場合
- ③内容の**詳細（例えば、大きさ、材料、期間等）**が不明な場合
・使用する資材の品名・型番・規格・製造会社、設置場所・期間・構造、表現内容などについて具体的な記載がない提案は、効果が確認できず評価に至らない場合があります。

A40 つづき1

- ④ **発注者のみで判断できない内容を含んでいる**場合
 - ・地権者、警察、その他関係機関との協議が必要で、提案内容の実現性が発注者のみで判断できない場合
 - ・仮設通路等で、十分な安全性が確認できない場合
- ⑤ 工程管理において、**具体的な短縮日数等が文書で明確に確認できない**場合
- ⑥ 同一対象に対する同種の工夫による提案を、提案1、提案2に**分割して記載した**場合
 - ・効果が小さいとして、評価に至らない場合があります。
- ⑦ 評価項目・評価内容に**直接効果があると認められない**場合
- ⑧ **提案数が指定した数を上回っている**場合（その評価項目の全ての提案が評価対象外）、**提案書の枚数が指定した枚数を上回っている**場合（超過したページに記載された内容は評価対象外）

A40 つづき2

⑨提案内容が下記に該当する場合

- ・当然
共通仕様書、特記仕様書、請負必携、品質管理基準、法令等により、当然実施すべきもの
- ・標準
金抜設計書、図面等に示された内容を、不足なく実施するもの
- ・手順
施工上の手順であり、必然的に実施することになるもの
- ・配慮
社会通念上、当然配慮されるべきもの
- ・内容不明
内容が不明で、どのように実施されるかわからないもの
- ・効果不明
提案されているような効果が検証(裏付け)できないもの
- ・効果少
一定の効果が認められるものの、効果がきわめて限定的なもの

Q41 品質管理に関する提案が、評価されません。

A41 品質管理については、**標準でどこまでやらなければならないかを、共通仕様書等で確認**して下さい。その上で、どのような工夫があるか、検討して下さい。
施工時に、**実施義務があるものについては、技術提案として評価できません。**

さらに、先にも説明しているとおり、品質管理については、いろいろなアプローチの仕方や組合せが考えられるため、複数提案とならないよう、十分注意して下さい。

A41 つづき

また、技術提案で使用する「製品」については、何を使用するのか分かれば十分であり、カタログのように詳細に記載していただく必要はありません。

それよりも、**その製品をどのように使用するのかを、「数量、規格、製品名、期間、場所」等について、できれば図等を交えて具体的に記載**して下さい。

なお、施工手順はいくら詳細に記載されても、あくまでも手順として、必然的に実施されるものであるため、根拠として不十分です。

同様に「ていねいに行います」「十分に行います」という表現も、根拠として評価できません。

Q42 安全管理に関する提案が、評価されません。

A42 安全管理については、履行時に過大な負担とならないよう、いろいろ制限(評価内容に記載)を設けています。まず、どのような工夫が提案対象となるのか、検討して下さい。

また、技術提案の評価では、県が定めている評価基準を、**その工事の現場条件・施工条件に照らして、有効かどうか確認し、工事ごとに判定**します。

なお、極端に施工範囲の一部に限定した提案や、一方向のみに着目した提案は、効果も限定的となりますので、注意して下さい。

Q43 施工管理に関する提案が、評価されません。

A43 例えば、河川工事などの濁水対策については、**どこから発生する濁水に対する提案**なのか、対象となる放流先ごと（河川、水路、貯水池 等）の**状況を踏まえた提案**になっているか、使用する**資材や機材は現場条件に対して適切**か、**設備の大きさや構造が十分**か、などの観点によりその提案が効果的かどうか評価しています。
提案の際には、現地の状況を十分確認のうえ、上記の観点を踏まえ、提案するようにしてください。
なお、**騒音・粉塵対策についても、同様の考え方で評価**しています。

Q44 提案が、どうしても「優れた工夫(3点)」になりません。

A44 優れた工夫と評価できない理由として、下記のようなものが考えられます。

①提案内容の詳細が不明な場合

技術提案書(様式8)の但し書きで「数量、規格、製品名、期間、場所」等を詳細に記載するようお願いしています。

これは、受注後、**施工計画書作成の際に、提案内容を適切に反映させるため**です。

また評価の際にはこれらの情報を元に、一定の効果があると認める提案は「工夫」として、**更に内容が十分と認める場合には「優れた工夫」として評価**します。一方、情報が不足している場合には、評価に到らないこともあります。

A44 つづき

- ②提案内容が、評価内容に合っていない場合
技術提案が過度な負担とならないよう、提案範囲を制限しています。
「〇〇に関する提案を除く」と記載がある場合には、それに関する提案は評価の対象となりません。
また「安全管理」では、求める区間を限定するため「〇〇の提案に限る」「〇〇に関する提案に限る」「〇〇及び前後××m区間に限る」など**具体的な制限**を行っています。
「昼間施工時における」「夜間開放時における」等の時期に関する記載にも、ご注意下さい。
- ③同種効果に関する提案の場合
「安全管理」や「施工管理(騒音、粉じん、濁水)」では、同じような効果が期待できる工夫がありますが、これらの工夫を**必要以上に組み合わせても、より良い工夫と評価するわけではありません。**これについても、過度な負担とならないよう、基準を定めているためです。

Q45 技術提案をどのように作成したら良いか、分かりません。

A45 技術提案を作成する際には、まず**標準案が何かを考えて下さい。**

県では、総合評価落札方式で発注する工事の特記仕様書に、参考として「技術提案に関する事項」を記載しています。

また、一般的な事項として「土木工事共通仕様書」「土木請負工事必携」「土木工事施工管理基準」、工事ごとに作成する「特記仕様書」、その他基準書、メーカーの施工要領などを踏まえ、工夫を考えて下さい。

なお、記載内容については、先にも説明しているとおおり、できるだけ詳細に、できれば図なども利用してわかり易く記載して下さい。

Q46 技術提案は、高度な内容ほど、評価されるのでしょうか。

A46 技術提案の評価は「その現場で、どのような効果があるか」に着目して評価します。

評価の際には、提案内容が高度かどうかではなく、**施工場所において、一定以上の効果が、確実に期待できる**かどうかを判断しています。

また、効果についても、なぜそのような効果が期待できるかについて、提案者の説明に加え、県でも一般的な情報としての裏付けを確認しています。

そのため、一般化していない独自の技術(裏付け情報の乏しいもの)については、提案書1枚で全てを説明することが難しく、評価に至らない場合があります。

Q47 去年と同じ提案内容では、評価されなくなりました。オーバースペックな提案をしないといけないのですか。

A47 評価基準については、新たに評価したい内容を盛り込んだり、当初の見込みよりも効果が低いことが判明した提案や、提案を実施することで周辺環境等に悪影響を及ぼすことが判明すること等があるため、**年に一度更新**しています。

なお、提案が評価されなくなったことにより、年毎に評価が厳しくなっているように感じられると思いますが、**オーバースペックな提案を求めているのではなく、その現場で有効な工夫を評価しています**ので、新たな観点での提案をお願いします。

Q48 これまで評価されていた提案が、一般に普及したという理由で評価されなくなる場合がありますか。

A48 一般に普及した提案とは、「土木工事共通仕様書」、「土木請負工事必携」、「土木工事施工管理基準」に記載される等、「**標準となった提案**」のことを示し、その場合は評価されなくなります。

引き続き、当該現場条件において、**直接効果が見込める提案の提出**をお願いします。

Q49 標準型②以上で実施されているヒアリングについて、配置予定技術者へのヒアリングではなく、技術提案書を作成した技術者等へのヒアリングにできませんか。

A49 ヒアリングは、**現場に配置される予定の技術者に対し**、提出された技術提案に関する質問を行い、**その技術提案に対して理解しているかどうかについて確認**しています。
また、**その結果により技術評価点から減点する方式**としているため、実際に技術提案書を作成した方など、**配置予定技術者以外がヒアリングに参加することはできません**。
なお、共同企業体代表者のヒアリング出席者は、様式12に記載されている配置予定技術者に限ります。(専任補助制度を活用する場合でも、専任補助者は参加できません)

Q50 専任補助制度について教えてください。

A50 公共工事の品質確保に関して、将来の担い手確保が危惧されています。一方、総合評価落札方式では、配置予定技術者の実績を評価するため、実績の少ない若手技術者の現場配置が、なかなか進まない状況にあります。そのため奈良県では、平成 26 年度から『専任補助制度』を導入しています。

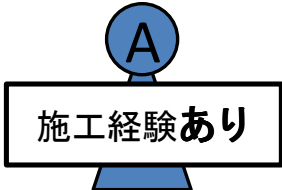
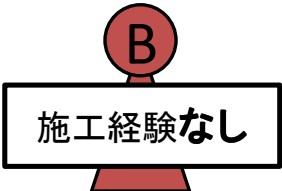

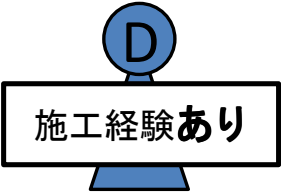
「専任補助制度」とは、**満45歳以下の主任(監理)予定技術者に同種工事の実績がなくとも、実績のある専任補助者を現場代理人として配置する場合、専任補助者(現場代理人)の実績で評価する**ものです。

この制度の導入により、工事竣工後には、**若手技術者も実績を得る**ことができます。

なお、専任補助制度を活用する場合は、必ず**配置予定技術者の年齢が確認できる資料(運転免許証、健康保険証等の写し)**を添付してください。

A50 つづき

専任補助制度のイメージ

	配置予定技術者	専任補助者 (現場代理人)	評価
専任補助 制度の 活用「無」		/	○ Aさん: 施工実績あり で評価
			× Bさん: 評価なし
専任補助 制度の 活用「有」			○ Dさん: 実績を評価

Q51 若手チャレンジ評価型について教えてください。

A51 若手チャレンジ評価型とは、配置技術者の評価において、**若手技術者(満40歳以下)を配置すれば加点する総合評価落札方式**です。また、工事竣工後に、配置された若手技術者は**工事実績を得ることになります**。

平成27年度から試行しており、平成28年度では、試行した**工事全てで40歳以下の若手技術者が配置され、若手技術者登用促進の効果を確認されています**。

この結果を踏まえ、平成29年度からは、**予定価格3千万円以上1億5千万円未満に価格帯を拡げて試行し、より一層の若手技術者の配置を促進いたします**。

Q52 企業チャレンジ評価型について教えてください。

A52 企業チャレンジ評価型とは、実績の乏しい企業に対する受注機会の拡大を目的としており、「**企業の同種工事实績**」及び「**配置技術者の同種工事实績**」を評価項目から除外する総合評価落札方式です。また、工事竣工後には、その企業及び配置技術者は工事实績を得ることになります。

平成27年度から試行しており、平成28年度からは、**技術提案数を2提案(6点)から1提案(3点)として、引き続き試行したところ、新規参入企業など実績のない企業に対しても受注機会の拡大が確認されています。**

この結果を踏まえ、平成29年度からは、予定価格3千万円以上1億5千万円未満に価格帯を拡げて試行し、より一層の企業の受注機会の拡大を図ります。

Q53 女性チャレンジ評価型について教えてください。

A53 「女性チャレンジ評価型」とは、女性技術者の登用を促進し、担い手の中長期な育成及び確保を図る観点から、**女性技術者を主任(監理)技術者に配置すれば、同種工事の経験の有無に関わらず評価する総合評価落札方式**です。

奈良県では、平成28年度から実施しており、**試行した2件とも女性技術者が配置され、女性技術者登用促進の効果が確認**されています。

この結果を踏まえ、平成29年度では、**予定価格3千万円以上1億5千万円未満に価格帯を拡げて試行し、より一層の女性技術者の配置を促進**いたします。

なお、配置予定技術者を女性とする場合は、必ず**配置予定技術者の性別が確認できる資料(健康保険証等の写し)**を添付してください。

Q54 ICT施工者希望型について教えてください。

A54 国土交通省では、平成28年度を「生産性革命元年」と位置付け、「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することによって、**建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す「i-Construction」の取り組みを進めています。**

このような状況を踏まえ、奈良県でも、「i-Construction」推進のため、**「ICT施工者希望型」の総合評価落札方式を導入しました。**

ICT技術を全面的に活用することで、生産性向上が見込まれ、企業の経営環境を改善し、**賃金水準の向上を図るとともに、安定した休暇の取得や安全な建設現場を実現することにつながると考えています。**

A54 つづき

「ICT施工者希望型」の概要

- ・工事規模：土工量1,000m³以上の工事
- ・総合評価落札方式において「ICT活用施工」をする提案があれば加点する型式
 - (1) 総合評価落札方式における評価の対象とする。
 - (2) 必要経費は変更計上する。
 - (3) 工事成績で加点評価する。

Q55 配置予定技術者の実績【様式12】の記載方法について教えてください。

A55

【様式12】
【簡易型① 一般土木等】

配置予定技術者の実績（同種工事の施工経験）

工事名・工事番号：

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名を記入してください。

配置予定技術者の 氏名・年齢	氏名 (必ず記入してください。)	〇〇歳 (専任補助者を配置する場合は 必ず記入してください。)
専任補助制度活用※	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
専任補助者の氏名	(専任補助者を配置する場合は必ず記入してください。共同企業体の場合は、所属名を記入してください。)	
同種工事施工経験の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
<p>評価の対象となるのは、過去15年間（H13.4.1～本工事の公告日まで）に、元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含む。）の主任（監理）技術者・現場代理人として完成・引渡が完了した次の要件①～③のいずれも満たす受注価格が2千5百万円以上の工事に従事した実績を有する場合です。</p> <p>要件：①公告に明記した同種工事であること。 ②国、特殊法人等、公共法人、奈良県又はその他の地方公共団体の発注工事であること。 ③現場代理人にあっては、工期の完了日から遡り、1/2以上の期間配置されており、当該工事で監理技術者になりうる資格を有していた者。（「監理技術者になりうる資格を有していた者」とは監理技術者証の交付を受けた者とする。）</p>		
同種工事の概要	工事名・工事番号	〇〇〇〇〇〇工事 第〇-〇-〇号
	受注価格	円
	発注機関	国土交通省〇〇・〇〇県・〇〇市町村
	工期（最終）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事役職	主任技術者・監理技術者・現場代理人 (いずれかを記入してください。)
工事内容		

総合評価のQ&A

A55 つづき

① 工事名・工事番号を記載してください。

② 会社名を記載してください。なお、共同企業体の場合は、「〇〇・△△共同企業体 代表者〇〇建設株式会社」と記載してください。

③ 配置予定技術者の氏名を、必ず記載してください。なお、専任補助制度を活用する場合は、公告日時点で満45歳以下でないと評価されません

④ 専任補助制度を活用する場合は、配置予定技術者の年齢を記載してください。

配置予定技術者の実績（同

工事名・工事番号：

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名を記入してください。

配置予定技術者の氏名・年齢	氏名 ③ (必ず記入してください。)	〇〇歳 ④ (専任補助者を配置する場合は必ず記入してください。)
専任補助制度活用※	⑤ 有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
専任補助者の氏名	⑥ (専任補助者を配置する場合は必ず記入してください。共同企業体の場合は、所属名を記入してください。)	
同種工事施工経験の有無	⑦ 有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	

⑤ 専任補助制度の活用の有無。専任補助制度を活用する場合は必ず「有」と記載

⑥ 専任補助制度を活用する場合にのみ、専任補助者の氏名を記載してください。なお、共同企業体の場合は、その所属会社名も同時に記載してください。

⑦ 配置予定技術者(専任補助制度を活用する場合は、専任補助者)の実績の有無。いずれかを記入してください。

A55 つづき 2

⑧コリンズ登録書など、同種工事と判断できる資料から、正確に転記してください。

評価の対象となるのは、過去15年間（H13.4.1～本工事の公告日まで）に、元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含む。）の主任（監理）技術者・現場代理人として完成・引渡が完了した次の要件①～③のいずれも満たす受注価格が2千5百万円以上の工事に従事した実績を有する場合は、

⑨同種工事で従事した役職から、いずれか一つを○で囲んでください。

同種工事であること。
 公共法人、奈良県又はその他の地方公共団体の発注工事であること。
 ⑧については、工期の完了日から遡り、1/2以上の期間配置されており、当該工事で監理技術者になりうる資格を有していた者。（「監理技術者になりうる資格を有していた者」とは監理技術者証の交付を受けた者とする。）

同種工事の概要	工事名・工事番号	○○○○○○○工事 第○-○-○号
	受注価格	円
	発注機関	国土交通省○○・○○県・○○市町村
	工期（最終）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事役職	⑨主任技術者・監理技術者・現場代理人 (いずれかを記入してください。)
	工事内容	⑩

⑩コリンズ登録書など、同種工事と判断できる資料から、正確に転記してください。